

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

平和を目指し土地・不動産問題に挑む： 書籍出版記念セミナーを開催

9月1日、JICA研究所は、研究所の研究成果に基づく英文書籍『**Confronting Land and Property Problems for Peace**』の発刊を記念した公開セミナーを開催しました。

[READ MORE](#)



Review

効果的なガバナンス支援に向けて：JICA研究所加藤宏所長が 韓国で開催された国際会議で講演

9月2日韓国ソウルにて、韓国外務省及びKOIKAが主催する第8回ソウルODA国際会議の開会プログラムにて、JICA研究所の加藤所長が基調講演を行いました。

[READ MORE](#)



Review

ポスト2015時代の援助の在り方とは：ドイツ開発研究所の公開 セミナーに参加

JICA研究所の北野副所長と下村恭民法政大学名誉教授がドイツ開発研究所主催公開セミナーに参加しました。

[READ MORE](#)



Review

ワーキングペーパー紹介：ウガンダにおける米生産のトレーニング 実施の効果とは

研究所は、サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証分析に関するワーキングペーパーNo.80を発刊しました。

[READ MORE](#)

平和を目指し土地・不動産問題に挑む：書籍出版記念セミナーを開催

9月1日、JICA研究所は、研究所の研究成果に基づく英文書籍『**Confronting Land and Property Problems for Peace**』の発刊を記念した公開セミナーを開催しました。

本書は、2011年から2013年に実施した研究プロジェクト「紛争後の土地・不動産問題－国家建設と経済発展の視点から」の成果をまとめたものです。

本書の編者・執筆者の一人である武内進一アジア経済研究所地域研究センター次長（元研究所客員研究員）は、紛争影響国の復興や平和を実現するには、人々の日常生活に関わる問題に注目する必要があるが、土地・不動産はまさにそのような問題であると指摘しました。その上で、これらの問題は国家・社会関係に深く関係するため、解決に向けては、その国の政治状況や問題が置かれた文脈を踏まえ、長期的な視点を持つことが重要であると、ルワンダ・ブルンジの事例について説明しました。このケースは、土地に対する政策介入の効果が社会を統制する国家の能力により異なることを示しています。



武内氏

続いて執筆者の一人片柳真理広島大学大学院国際協力研究科准教授（元研究所主任研究員）は、ボスニア・ヘルツェゴビナの国家建設における財産権について発表しました。このケースでは、大規模な国際社会の介入による不動産返還が成功した一方で、国有財産問題の解決が停滞し、農地問題が解決されていない背景に、国家と国民の財産権を巡る希薄な関係があることを指摘しました。また、研究成果に基づく提言として、紛争後早期から開発援助機関が土地・不動産をめぐる議論



片柳氏

に関与し、平和構築・開発支援に土地ガバナンス向上の視点を組み込む重要性を強調しました。

コメンテーターの佐藤仁 東京大学東洋文化研究所教授（元研究所客員研究員）は、本書を高く評価した上で、①紛争後の土地所有権について、紛争を先鋭化させないためにあえて曖昧さを残しておくという戦略もありうるのではないかと、②住民間の紛争調停のための国家機能の強化が、人々の問題解決能力を削ぐこともあることから、社会の強化を考える必要があること、③紛争が不平等の解消など肯定的な変化につながる側面があるが、むしろ紛争を経ずに土地が再分配された事例はあるのか、という3つの論点を提起しました。

同じくコメンテーターの佐藤直史 JICA国際協力専門員は、土地・不動産問題を解決するためのルール作りや、平和構築のための法整備支援の難しさを指摘し、その解決のためには市民による法的な場面への関与の機会を通じた市民社会のエンパワーメントが重要であると述べました。土地・不動産問題は生活に密着した問題であり、市民の関心が高いからこそ、そのルールの適切な整備及び運用は、市民社会のエンパワーメントの手段としても重要であると指摘しました。

これらの問題提起を踏まえ、セミナーの最後には、会場の参加者も交えた活発な議論が行われました。

本書の出版記念セミナーは、9月17日に国際移住機関 (IOM)、米国国際開発庁 (USAID) との共催により、米国・ワシントンD.C.でも開催されました。

効果的なガバナンス支援に向けて：JICA研究所 加藤宏所長が韓国で開催された国際会議で講演

9月2日韓国ソウルにて、韓国外務省およびKOICA (Korean International Cooperation Agency) が主催する第8回ソウルODA国際会議が開催されました。「グッドガバナンスと組織制度 (Good governance and effective institutions)」をテーマとして開催された同会議の開会プログラムにおいて、JICA研究所の加藤宏所長が基調講演を行いました。

加藤所長は基調講演の中で、(1)ガバナンスと組織制度に関する定義とアプローチの多様性とその明確化の必要性、(2)経済成長における「政府」の役割をめぐる関心の高まり、(3)政策形成のみならず、その「実施」する主体としてのガバナンスの重要性、(4)相手国の社会・文化に即した長期的、包括的な支援の重要性を指摘しました。

すなわち、ガバナンスのあり方については、経済、政治、行政の各側面において様々な考え方、アプローチが主張されているが、建設的な議論を行っていくためには、イデオロギーをめぐる議論ではなく、明確な根拠に基づく議論を行っていくことが必要であることを指摘しました。さらに、近年ワシントンコンセンサスへの批判とともに、経済成長において政府が果たす一定の役割について関心が高まっていますが、新興国やアフリカ諸国が経済成長を遂げていく中で、この議論の重要性は益々高まっていくとの考えを示しました。また、



加藤所長の基調講演の様子

グッドガバナンスは良い政策の形成以上にその実施に注目することが重要であるとし、その支援の一例としてJICAが西アフリカニジェールで実施している「みんなの学校」を紹介しました。「みんなの学校」では、各学校に教師や親、コミュニティの関係者からなる学校運営委員会を設立し、学校現場の改善を行っており、今や全国すべての学校において委員会が設立され、ニジェールの教育の改善に大きく貢献しています。この取組はいわば教育現場のガバナンス強化と言えます。加藤所長は最後に、日本が過去20年にわたり支援を行ってきたベトナムの法整備支援を紹介しました。裁判制度、司法試験制度、法律の制定、人材の育成に至るまで、包括的かつ長期的に支援したこの取組は、ベトナムの司法制度の確立に大きな功績を残しました。この経験からの教訓として、グッドガバナンスを実現するには、その国の文脈に沿った形で、長期的に、かつ段階的に、そして包括的に支援を行う必要があることを指摘しました。

開会プログラムの後、「ガバナンスと制度組織をめぐる議論」および「成功と失敗：ドナーとパートナーの事例から」と題したセッションが行われ、英国のシンクタンクであるODI (Overseas Development Institute) や、米国国際開発庁 (USAID)、KOICAの関係者、途上国側からはボリビアやルワンダなどの関係者が登壇し、様々な事例の紹介や意見交換が行われました。



加藤所長と参加者の方々

ポスト2015時代の援助の在り方とは：ドイツ開発研究所の公開セミナーに参加

9月1日から3日、ドイツ・ボンにて、ドイツ開発研究所(DIE)による公開セミナーが開催され、法政大学下村恭民名誉教授が講演を行うとともに、JICA研究所北野尚宏副所長がパネルディスカッションに参加しました。

DIEは、今年創立50周年を迎える国際開発研究のシンクタンクです。DIEはドイツ国際協力公社(GIZ)と新興国の研究者、政府機関職員を対象とした研究プログラム「Managing Global Governance(MGG)」を毎年実施しており、今回の公開セミナーはこのプログラムの一環として開催されました。セミナーは「援助を越えて— 開発協力のありかたを考える(“Beyond Aid” and the future of development cooperation)」と題し、貧困削減を目的とした先進国から途上国への資源分配を主とする伝統的な援助モデルでは解決できない課題、すなわち気候変動や格差、安全保障の問題なども視野に入れた今後の開発協力のあり方について議論することを目的として行われました。



下村名誉教授の講演の様子

下村名誉教授は、「Development Cooperation in the Post-2015 Era: An East Asian Perspective」と題して講演しました。この中で、ポスト2015における「自助努力」という考え方の重要性を指摘し、東アジア地域の経済成長の経験を踏まえた上で、貿易・投資・援助を有効に活用する「三位一体型」の開発と同時に、貧困層が裨益するビジネスモデル(BOP)タイプの取組を相互補完的に組み合わせ

せていくことで、包摂的な開発を実現していく可能性を提起しました。下村名誉教授の講演の後には、GIZのGiehler企画部長とともに北野副所長が登壇し、約100名の参加者とともに、活発な討論が行われました。

北野副所長は翌日、MGGプログラムの新興国をテーマとしたセミナーで「Introduction of JICA's activities: focusing on research」と題し



北野副所長の講演の様子

て講演し、ゲイツ財団と連携し債務返済に革新的な手法を用いたパキスタンでのポリオ撲滅プログラムなど、JICAの先進的な協力事例と研究所の活動を紹介しました。あわせて新興国研究の成果として発刊された研究所ワーキングペーパー「中国の対外援助推計」について紹介しました。

JICA研究所とDIEは2011年に合同で開催した「一般財政支援ワークショップ」を契機に、研究員間の人事交流や、「援助の氾濫」をテーマとしたワークショップの開催(2014年2月)などの連携を進めてきました。JICA研究所は、共通する研究分野を念頭に、今後も同研究所との連携を深めていく予定です。

ワーキングペーパー紹介：ウガンダにおける米生産のトレーニング実施の効果とは

JICA研究所は、研究プロジェクト「サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証分析」を実施しています。研究分担者の一人である木島陽子筑波大学大学院システム情報工学研究科准教授によるウガンダにおける研究結果をまとめたワーキングペーパーを発刊しました。

【ワーキングペーパー No.80】

『Enhancing Rice Production in Uganda: Impact Evaluation of Training Program and Guidebook Distribution in Uganda』

著者：木島陽子

2008年に行われたアフリカ開発会議(TICAD IV)で、「アフリカ稲作振興のための共同体」(CARD)イニシアティブが打ち出されました。JICAや様々なドナー、アフリカ地域機関及び国際機関が参加するこのイニシアティブは、アフリカにおける中長期的な食糧問題の改善、及び農村地域の振興と貧困削減に資することを目的としています。

本稿では、JICAトレーニング実施地域と非実施地域におけるウガンダの稲作家計を対象に、ガイドブック配布とJICAプロジェクトによるトレーニング実施という二つの技術普及プログラムの効果を定量的に評価しました。その結果、トレーニング実施地域では、畔作り、均平化、田植え(条植)などの栽培技術が採用されるほどコメの生産性が高くなる傾向があり、非実施地域では、技術の採用と生産性の正の関係がみられないことから、自己流で栽培技術を採用してもその効果は限定されることが示唆されました。

